

人をつなぎ、街を共創。

街は、いわば自然界の「生態系」のようなものではないでしょうか。百貨店やショッピングセンターをはじめ、くらしに関わる様々な施設があることで、そこに人が集い、息吹が注がれ、街が成長します。当社グループの役割は、地域において大丸、松坂屋やパルコといった店舗、つまり「点」だけで成功するというのではなく、我々が起点となりながら、街という広がり、つまり「面」においての価値を最大化することだと考えています。

こうした取り組みのルーツは、1980年代後半から進め

てきた神戸地区旧居留地周辺店舗の開発に遡ります。大丸神戸店は、周辺の旧居留地内のビルにブランドショップの誘致を進め、賑わいのある街づくりとエリア全体の集客力強化をはかってきました。このノウハウをいかして、他のエリアでも取り組みを推進しています。

我々だけではなく、地元の方々とも連携しながら、街の中で賑わいを生み出していく。大事なことは、共に成長していくことであり、それが地域のサステナビリティにつながるものと考えています。

Development

7都市を中心に重点開発

デベロッパー事業はこれまでパルコに組織機能を集約・一元化し、強化をはかってきました。一方で、グループの主要セグメントに位置づける同事業として、今後のさらなる本格的な発展・成長に向けては、グループを俯瞰し、環境変化に一層迅速な対応を可能とする体制強化が不可欠と考えました。

そのため、当社は2023年3月にパルコのデベロッパー部門を切り離し、新会社「J.フロント都市開発」を設立しました。新会社では、「地域社会との共生」「脱炭素社会の実現」をはじめとする社会課題の解決と事業成長の両立に向け、百貨店あるいはパルコで地盤を有する札幌、東京、名古屋、大阪、京都、神戸、福岡の7都市を中心に、エリアの魅力化に取り組み、商業を起点にホテルやオフィス、レジデンスなども含めたビル開発を通じて地域の付加価値向上に貢献します。

このうち、大阪・心斎橋地区および

名古屋・栄地区における開発プロジェクトはいずれも2026年竣工に向け、具体化が進んでいます。また、福岡・天神においても福岡市によって進められる「天神ビッグバン」という大規模な建替え推進事業を契機として、大型開発プロジェクトを検討・推進することとなりました。

この新会社設立と同時に、デベロッパー事業をグループの視点で最適化し、価値創出の最大化をはかるため、ホールディングス(HD)内にCRE戦略統括部を新設しました。この部門長をHDの社長が兼務することにより、グループをより俯瞰しながら戦略を推進する体制を強化しました。

当社グループのデベロッパー事業の強みとは、百貨店、パルコそれぞれの強みである「コンテンツ編集力」をグループレベルに昇華させ、シナジーを発揮することができる点にあります。そのため大丸、松坂屋やパルコの屋号にはない、新たな価値を創造する、ユニークな商業施設の開発も可能になるものと考えてい

ます。そうしたことも視野に入れながら、独自性のあるデベロッパー事業として地域とともに中長期的な成長をはかっていきます。

Relation

人をつなぐ、人をつなげる

リテールを中核とする当社グループの特徴は、サプライチェーンの中で「つくる人」と「使う人」をつなぐ役割とコンピタシーを持つことにあります。大丸、松坂屋やPARCOの店舗が全国にあるという特性を活かし、各地の魅力の発掘・発信による地域活性化に貢献しています。地域の生産品をその地域で消費する「地産地消」の取り組みを通じ、地域活性化を推進しています。



大丸松坂屋百貨店では、サステナビリティ活動の一環として、地域の課題を考え応援する「Think LOCAL」に取り組んでいます。2022年8月下旬にはWEBマガジン「Think LOCAL」をローンチし、魅力的な人・モノ・コトを独自に記事化。各地の銘品をオンラインで販売する「ニッポンをお取り寄せ 地産市場」と連動し、読んで・買って応援する仕組みを推進しています。



また、百貨店の社員が九州・沖縄の各市を訪問し、行政と協力して、まだ広く知られていない魅力的なヒト・モノ・

コト・文化などを情報収集・発掘し、紹介することで、九州全体の活性化を目指す「九州探検隊」というプロジェクトにも取り組んでいます。2023年7月現在、九州・沖縄の119市すべて訪問し、112市より情報発信アンバサダーに認定されています。こうした中、博多大丸と熊本県は、双方の強みを活かしながら熊本県産品の魅力発信等を通じた地域の一層の活性化をはかるため、本年3月に包括連携協定を締結しました。

さらに、パルコと株式会社CAMPFIREが共同運営するクラウドファンディング「BOOSTER(ブースター)」では、各地の大丸、松坂屋やPARCOとその地域との連携による取り組みを進化させています。「#スタンドバイ東北」(仙台PARCO)や、「プロジェクト・ナゴヤゴヤ」、(松坂屋名古屋店・名古屋PARCO)「しずおかMIRUIプロジェクト」(松坂屋静岡店・静岡PARCO)、「みっけ!kyoto」(大丸京都店)、「Think SDGs」(大丸心斎橋店・心斎橋PARCO)など、当社グループの店舗が位置する地域において、地元の職人や企業を応援。店舗を通じて地域に根ざす当社グループの特徴・強みを最大限に活用し、地域の発展に貢献しています。



コミュニティが進化する

当社グループならではの独自性ある街づくりを進めるにあたり、重要なキーワードのひとつとなるのは「コミュニティ」です。当社は、ブロックチェーンを活用したトークン発行型のクラウドファンディング&コミュニティ「FINANCIE」などの事業を展開する株式会社フィナンシェに出資し、コミュニティをベースとした新たなビジネスモデルの構築に取り組むこととしました。両社は、それぞれの強みを掛け合わせ新たな提供価値を共創するため、具体的な業務提携を進めています。web3領域におけるトークンを活用したビジネスの開発のひとつとして、「九州探検隊」のコミュニティ活動を通じて名品の発掘・育成をする新たな地域創生モデルを創出するなど、実現性・スピードが高まるものと期待しています。

当社グループが地域と共生し、CSV(共通価値の創造)による中長期的な成長を実現するためには、コミュニティを構築し運営する力とコンテンツを発掘し育成する力をリソースというレベルにまで引き上げる必要があると認識しています。

コミュニティをベースとしたイノベーション。コミュニティを起点にリアルとデジタルが融合した当社グループならではの経済圏の構想です。当社グループの街づくりは、こうしたweb3の仕組みも積極的に取り入れながら、新時代の顧客創造に対応していきたいと考えています。

Community

フィナンシェ社と連携したコミュニティ起点の地域創生ビジネスモデル

